

令和7年3月31日

太田市議会議長 高田 靖 様

創政クラブ 代表 大川 陽一 ㊟

会派行政視察報告書

静岡県熱海市行政視察報告

(令和7年3月26日)

熱海市概要 (令和6年12月31日現在)

- ・面積 61.55 km²
- ・人口 33,290 人
- ・世帯 20,781 人
- ・市制施行 1937年4月10日
- ・議員定数 15 名
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額) 200,000 円
- ・一般会計予算 令和6年 208 億 8,400 万円

視察事項

「観光プロモーション事業」の取り組みについて

(目的)

近年になり国内の若者を中心に観光客が急増している静岡県熱海市が展開する観光プロモーション事業の詳細とその効果を学び、本市における観光振興の参考としたい。観光資源の活用方法や SNS、動画配信などのデジタルマーケティング戦略、さらに民間企業との連携、観光リピーターの獲得施策についての詳細を質問した。

(所感)

全国でも屈指の観光都市として栄えてきた熱海市も、平成の時代に観光客は年々減少し、観光産業が衰退。これに歯止めをかけるため平成25年から観光ブランド・プロモーション事業として JTB と連携し「意外と熱海」を展開した。この取り組みは、熱海の魅力を再発見し、新たな観光客層を呼び込むことを目的としている。観光客へのアンケー

トで多く寄せられた「熱海市、意外とよかった」という類いの意見をヒントとし、熱海市の知られざる魅力を発信することを目指したという。具体的には、デジタルマーケティングの活用、官民連携、リピーター獲得施策の工夫により、観光地としての魅力を高めることに注目。SNSを活用した情報発信や、地元事業者との協力による観光商品の充実、自市においても参考にできる重要なポイントとなった。このプロジェクトを推進した結果、平成23年に250万人を下回っていた宿泊客数は、平成28年度には301万人にまで回復。さらに、地域ブランド調査では「泊まりたい宿泊施設がある」など多くの項目で全国順位が上がり、熱海市の魅力的な観光スポットのイメージ改善に大成功している。熱海市の観光プロモーション事業は、地域の魅力を再発見し、効果的に発信することで、観光客の増加や地域活性化につながった。今後も、デジタル技術の活用や国際交流の推進など、多角的な取り組みを通じて、持続可能な観光地づくりを目指すという。本市の観光施策においても熱海市の成功事例を参考にしながら、本市ならではの独自の強みを活かした観光戦略を構築していくべきであると実感できた。



静岡県三島市行政視察報告

(令和7年3月27日)

三島市概要 (令和6年12月31日現在)

- ・面積 62.02 km²
- ・人口 104,401 人
- ・世帯 49,998 人
- ・市制施行 1941年4月29日
- ・議員定数 22 名
- ・政務活動費(議員一人当たりの年額) 180,000 円
- ・一般会計予算 令和6年 450 億 7,000 万円

視察事項

「スマートウェルネスみしま」の取り組みについて

(目的)

三島市が推進するプロジェクト「スマートウェルネスみしま」は、まちづくり全体に「健幸(けんこう)」という視点を取り入れ、将来にわたって人とまちを健康で幸せにしていくことを目指している。これらの取り組みを参考にして、本市でも市民一人ひとりの健康づくりと地域づくりの好循環を創出し、持続可能な社会の実現を目指していきたい。

(所感)

三島市が推進する「スマートウェルネスみしま」は、「健幸(けんこう)」をキーワードに、人とまちの健康と幸福を一体的に高めることを目指す包括的なまちづくりプロジェクトだ。平成25年度からアクションプランを策定し、現在は第5期プランが進行中。これは市民の健康づくりと地域の活性化を一体的に推進する先進的な取り組みとして全国的にも注目度が高い。特に今回の視察では「健幸マイレージカード」などの仕組みは、市民の自主的な健康意識の向上に寄与していると感じた。また、「いきがい・きずなづくり」や「地域活性化」といった要素が健康施策と結びついており、単なる健康増進にとどまらず、地域社会のつながりを深める点も印象的であった。一方で、健康意識の醸成には時間を要するため、長期的な視点での継続的な取り組みが重要であると感じた。特に、高齢者や若年層へのアプローチの強化が課題となる可能性があり、その点での工夫が求められると考える。

平成23年から令和元年にかけて、週1回以上30分以上の身体活動を行う人の割合が

44.3%から 63.9%に増加したとのデータもある。総じて、三島市の取り組みは他自治体にとっても参考になるモデルであった。本市でも保健や医療分野にとどまらず、生活環境、地域社会、学校、企業など多岐にわたる分野で健幸（けんこう）の視点や発想を取り入れ、市民が健康で豊かになれるよう目指していきたい。少子高齢化や健康寿命と平均寿命の差の拡大などの課題に対応するためにも有効であると言える。



地方議会セミナー受講察報告

受講内容

(株)廣瀬行政研究所主催セミナー

『一般質問の作り方』

講師

明治大学政治経済学部講師／明治大学公共政策大学院講師

廣瀬 和彦氏

受講場所

京都府京都市南区東九条西山王町 1

京都 JA ビル 101 号室

受講日

令和 7 年 3 月 28 日

受講者

- ・大川 陽一
- ・高田 靖
- ・高木 きよし
- ・高野 博善
- ・川岸 靖隆

受講目的

株式会社廣瀬議会総合研究所は、住民の負託を受けた地方議会議員の資質向上と地方議会が有する監視機能及び政策立案機能をより一層充実、強化できるようにサポート。同社が開催する地方議会議員向けセミナー講師の廣瀬 和彦氏は、太田市役所内で行われた議員研修会でも講師を勤めたことがあり、会派内でも評判が良かったため、京都市で開催された『一般質問の作り方』を受講した。1期生議員はもちろん、経験の豊富な議員も一般質問作りについて深く再考し、より質の高い質問をするためのスキルアップをはかる。

受講内容

一般質問は、市の一般事務の範囲に限り行えるなどの基礎的な部分をおさらいし、質問の目的や質問において行うべきことを再確認。答弁の必要のない要望は質問とは言えない、施策や事業の取り組み、進捗状況、予定だけを確認する質問に時間を費やすのは効率的ではない、多数の論点を入れすぎた質問は消化不良になりやすいなど、全国的に多くの議員がついやってしまいがちな間違いや注意点を具体的に挙げ、議員各自の過去の質問を点検することの必要性を再考させられた。多種多様な住民の意見要望を把握し、議会の審議に反映することの重要性についても具体的なケースを紹介しながらわかりやすく解説。一般質問を作るにあたってのテーマの選定や、情報収集のコツについても詳しく紹介されている。質問することによって住民福祉の向上やまちの発展につながる質問となっているかなど、自己チェックするための適切な方法についても多数の具体例が挙げられた。また、執行者側への指摘についてはデータによる裏付けがなされているかなどを注意喚起。チャット gpt や AI を活用した新しい質問作りについても丁寧に説明され、まだ取り入れてない議員にとっては大変参考となった。この研修を活かして一般質問の質向上に努めていきたい。

